

2021 年 1 月 18 日

厚生労働大臣  
田村 憲久様

日本労働組合総連合会  
会 長 神津 里季生

## 緊急事態措置に対応した雇用・生活対策の強化の要請

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府は 1 月 7 日、1 都 3 県に緊急事態宣言を発出しました。その他の地域においても、国に緊急事態宣言の発令を要請する動きが広がっています。

社会経済活動の抑制が長期化する中で、既に、様々な業種・業態に極めて大きな影響が生じています。また、セーフティネットが脆弱な派遣・有期契約・フリーランスをはじめ、雇用と生活の危機に瀕している労働者・生活者が増えています。今回の緊急事態措置は、こうした状況を一層悪化させる恐れがあります。

すべての働く者・生活者の雇用と生活を守るため、厚生労働省のより一層の取り組みの強化をお願いしたく、下記の通り要請いたします。

### 記

#### I. 雇用維持の支援

- 雇用調整助成金の特例措置については、感染状況や雇用情勢を踏まえ、2 月末とされている期限を延長すること。雇用保険特別会計について、予備費など一般財源の投入を通じて適切に支援すること。
- 在籍出向を含めた「失業なき労働移動」を実現するため、必要な予算と人材を確保すること。新たな産業雇用安定助成金（仮称）については、その詳細な内容、申請手続き、全国・都道府県協議会の設置・運営方法などを迅速に決定し、補正予算成立後速やかに開始できるよう準備しておくこと。
- 新たな雇用の維持・創出につながる産業振興を全国で実施するとともに、既存の政府・自治体による事業と地方創生臨時交付金などを組み合わせ、ダイバーセントな雇用を生み出すために各省庁や自治体と連携をはかること。

## Ⅱ. すべての労働者の雇用の安定

○不合理な解雇や雇止め、内定取り消し等を防止するため、労働関係法令を周知徹底すること。解雇事案には早急かつ厳正に対応して雇用維持をはかり、やむを得ず解雇を検討する場合でも、整理解雇の 4 要件に照らして厳格な判断がなされるべき旨を周知すること。これらを徹底するため、都道府県労働局およびハローワークの体制を強化し、不適正な事案に対しては速やかかつ厳正に対処すること。

○3 月末に派遣労働契約を更新するところが多いことを踏まえ、指導・監督を強化し、派遣先・派遣元双方に派遣労働者の雇用の維持・確保を促すこと。派遣先との労働者派遣契約が解除される場合でも、安易に解雇せず、派遣元事業主として、派遣先と連携し、新たな就業機会の確保を図るよう周知徹底すること。新たな就業機会が確保できない場合でも、雇用調整助成金の積極的活用などにより雇用維持を図るよう促すこと。

## Ⅲ. 雇用のセーフティネットの強化

○雇用保険における基本手当について、特例的に特定受給資格者及び一部の特定理由離職者の法定賃金日額・所定給付日数・給付率の引き上げを行うとともに、雇用保険への国庫負担割合を引き上げること。

○雇用保険でカバーされない失業者に対し、求職者支援制度の周知・広報を強化するとともに、国庫負担割合を引き上げること。

## Ⅳ. 生活困窮者への支援

○住居確保給付金について、2021 年 1 月 1 日以降は 3 回目の延長申請で最長 12 か月まで延長することが可能となったが、既に住居確保給付金の支給を受けていて 12 か月経過しても家賃を支払うことが困難な場合はさらに延長を行うこと。

○緊急小口資金・総合支援資金の特例貸付について、返済の開始時期を 2022 年 3 月末まで延長することとなったが、新規申請受付期限は 2021 年 3 月末であるため、新規申請受付期限をさらに延長すること。また、償還免除の対象範囲を拡大すること。

以 上